メキシコ政治情勢(2月)

[概要]

【内政】

- ●1日、国家再生運動(MORENA)の2024年大統領選挙の候補決定方法が発表。
- ●2日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。ロペス・オブラドール大統領の支持率は、54%で前月比-2%。
- ●21日、最高裁が、選挙制度改革に係る一般法の改正内容を本年の選挙に適用しないよう差し止める旨判断。
- 2 2 日、連邦議会で選挙制度改革に係る一般法の改正が可決。
- 2 2 日、連邦議会で新領空保護法が可決。
- ●26日、憲法広場において、現政権による選挙制度改革に反対する集会が行われた。
- 2 8 日、国家選挙機構(INE)評議会は、モレノ制度的革命党(PRI)党首の在任期間延長を無効化する旨判断。

【外交】

- ●6日、墨外務省は、米国政府による移民保護プロトコルの適用再開を拒否する旨発表。
- ●7日、墨ノルウェー外相会談が開催。
- ●7日、墨政府は、大地震により被災したトルコに緊急援助・捜索隊を派遣。
- ●9日、墨中二国間常設委員会政務小委員会がオンラインで開催。
- ●11~12日、ディアス=カネル・キューバ大統領が訪墨。
- ●13日、コロンビア政府と民族解放軍(ELN)との対話会合がメキシコで開催。
- ●14日、墨外務省は、墨国際開発協力庁(AMEXCID)が中国ファーウェイ社との スタートアップ企業支援事業を共同で実施する旨発表。
- ●16日、墨グアテマラ外相会談が開催。
- ●20日、米連邦上下両院の超党派議員団が訪墨し、「ロ」大統領他と会談。
- ●21日、ガルシア・ルナ元公共治安大臣への有罪判決が言い渡された。
- ●25日、ペルー政府は、駐墨ペルー大使を帰国させる旨発表。
- 2 8 日、米国高官による選挙制度改革への懸念表明に対し、「ロ」大統領は、メキシコには米国以上の民主主義が存在する旨、及び干渉主義を拒否する旨発言。

【内政】

1 大統領選挙の与党候補決定方法

1日、デルガド国家再生運動(MORENA)党首が、2024年大統領選挙に向けた 同党の候補決定方法につき記者発表を行った。本年7月に希望者を募集し、8月又は9月 に最初の世論調査を実施、支持率上位数名による2度目の最終世論調査を11月に実施す ると発表した。また、2023年の2州知事選での勝利を確実とするため、ゴメス候補及びグアディアナ候補を支援すべく、大統領候補となることを希望する者にPR活動を一旦停止するよう求めた。

2 世論調査結果

- (1)2日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。「ロ」 大統領の支持率は54%で前月比-2%。不支持率は45%で前月比+2%。
- (1月6~7、11、及び27~28日に、全国の有権者1,300名を対象に電話で調査を実施。誤差±2,7%。)

アロペス・オブラドール大統領の取組を支持するか。

- ・支持する:54%(前回(12月、以下同じ)56%)
- ・支持しない: 45% (前回43%)

イ 以下の大統領に期待される特質について「ロ」大統領を好評価するか。

- ・誠実さ:52%(前回57%)
- ・リーダーシップ:48%(前回52%)
- ・結果を出す能力:39%(前回45%)
- ウ 以下の組織、事業を如何に評価するか。

①国家警備隊

- ・とても良い、又は良い:58%
- ・とても悪い、又は悪い:23%

②福祉銀行

- ・とても良い、又は良い:48%
- ・とても悪い、又は悪い:19%
- ③ドス・ボカス製油所
- ・とても良い、又は良い: 44% (前回 (11月、以下同じ) 46%)
- ・とても悪い、又は悪い:25%
- ④フェリペ・アンヘレス空港 (A I F A)
- ・とても良い、又は良い:43%(前回47%)
- ・とても悪い、又は悪い:28%

⑤早朝記者会見

- ・とても良い、又は良い:42%
- ・とても悪い、又は悪い:33%

⑥マヤ鉄道

- ・とても良い、又は良い:41%(前回47%)
- ・とても悪い、又は悪い:39%
- エ 総じて、メキシコは良い方向に向かっているか。

- ・良い方向に向かっている:38%(前回(12月、以下同じ)39%)
- ・悪い方向に向かっている:31%(前回28%)
- オ 各分野における「ロ」政権の取組を如何に評価するか。

①経済

- ・とても良い、又は良い:31%(前回41%)
- ・とても悪い、又は悪い:52%(前回46%)

②治安対策

- ・とても良い、又は良い:26%(前回36%)
- ・とても悪い、又は悪い:57%(前回52%)

③汚職対策

- ・とても良い、又は良い:35%(前回33%)
- ・とても悪い、又は悪い:44%(前回39%)

④社会給付

- ・とても良い、又は良い:50%
- ・とても悪い、又は悪い:31%
- (2) 9日、エル・ウニベルサル紙は、本年6月のメキシコ州知事選挙に向けた世論調査結果を発表。本日が投票日であった場合、いずれの候補に投票するかとの質問に対し、ゴメス候補(与党連合)との回答が56%、デルモラル候補(野党連合)との回答が37%であった。
- (3) 20日、エル・フィナンシエロ紙は、明年6月のメキシコ市長選挙に向けた世論調査結果を発表。本日が同市長選挙の投票日であった場合、いずれの政党に投票するかとの質問に対し、与党連合(MORENA、労働党(PT)、緑の党(PVEM))が50%、野党連合(国民行動党(PAN)、制度的革命党(PRI)、民主革命党(PRD))が43%であった。
- (4) 23日、レフォルマ紙は、本年6月のメキシコ州知事選挙に向けた世論調査結果を発表。本日が投票日であった場合、いずれの候補に投票するかとの質問に対し、ゴメス候補(与党連合)との回答が52%、デルモラル候補(野党連合)との回答が27%であった。
- (5) 28日、エル・ウニベルサル紙は、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。「ロ」大統領の支持率は65%(前回(11月)比+1%)、不支持率は29%(同+1%)であった。

3 選挙制度改革に係る法改正内容の本年選挙への不適用

21日、ペレス最高裁判事は、選挙制度改革に係る一般法の改正内容を、本年のメキシコ州及びコアウイラ州での選挙に適用しないよう差し止める旨判断。「ペ」判事は、①選挙期間中に制定された、②根本的な法改正を含む、③適用された場合、民主主義制度及びそ

れに関わる基本的権利に回復不可能な損害を与え得る、という理由で差し止め判断を行ったと述べた。

4 選挙制度改革に係る一般法改正の可決

22日、連邦上院で選挙制度改革に係る一般法の改正(注:下院から昨年12月に送付され、未投票であった方の趣意書)が修正を加えられることなく可決された。野党議員は、今次法改正により国家選挙機構(INE)が破壊され、民主主義が後退し、今後与党による選挙不正が行われると非難した。その後、本改正内容は3月2日に官報に掲載され、発効した。

5 新領空保護法の可決

22日、連邦議会で、国家安全保障上の事項として国防省(空軍)に領空保護権限を付与する新領空保護法が可決された。

6 選挙制度改革に反対する大規模集会

26日、憲法広場において、現政権による選挙制度改革に反対する集会が行われ、野党政治家等が参加。主催者発表で50万人(メキシコ市政府の発表では9万人)が参加した。 27日、「ロ」大統領は、定例早朝記者会見において「汚職、特権、麻薬国家を擁護する、メキシコの民主主義に影響が及ぼされるとの嘘を利用した集会であった」と発言した。

7 モレノPRI党首の在任期間延長無効化

28日、INE評議員会は、モレノPRI党首が昨年12月に行った党規則の改正による在任期間延長を無効化する判断を下した。これにより、「モ」党首の任期は、本年8月18日までとなる。

【外交】

1 移民保護プロトコルの再開に関する墨外務省プレスリリース

6日、(バイデン政権に移民保護プロトコル(MPP:庇護申請者に、米国での庇護申請結果をメキシコ国内で待つよう定める制度。英語通称 Remain in Mexico、西語通称 Quedate en Mexico)の適用再開を義務付ける12月のテキサス州連邦裁判所の判断を受け、)MPP適用再開の通報を受けた墨外務省は、米国政府によるMPPの下での非メキシコ国民の送還再開を拒否するプレスリリースを発出した。MPPの適用再開は3度目であるが、墨政府が拒否を表明したのは今回が初。

2 墨ノルウェー外相会談

7日、エブラル外相は、訪墨したヴィットフェルト・ノルウェー外相と会談。2021 ~22年の両国の国連安保理非常任理事国としての協力が強調され、保健分野及び技術イノベーション分野での協力機会の拡大可能性等について協議が行われた。

3 トルコ及びシリアでの大地震被災地支援

7日、墨政府は、トルコ及びシリアでの大地震発生を受け、陸海軍他150名から成る緊急援助・捜索隊を派遣。同日、犠牲者を追悼し、トルコ、シリア両政府への連帯を表明するMIKTA共同宣言を発出した他、17日には100トンの人道支援物資をトルコに向けて発送した。

4 墨中政務小委員会の開催

9日、墨中二国間常設委員会政務小委員会がオンラインで開催された。モレノ筆頭外務 次官と中国の謝鋒外交副部長が共同議長を務め、2023年中の第7回墨中二国間常設委 員会会合の開催、観光客の流れや、企業家を含む人と人の接触の拡大、投資の誘致、パン デミック後の(墨中間の)航空上の接続性の再開に向けた緊密な協力の意向が確認された。

5 キューバ大統領の訪墨

11~12日、ディアス=カネル・キューバ大統領が訪墨し、「ロ」大統領とともにエズナ遺跡訪問、マヤ鉄道視察、墨社会福祉保険庁職員との会合を行い、首脳会談を行った。「ロ」大統領は、「デ」大統領にメキシコのアステカ鷲勲章襟章を授与し、対キューバ封鎖を非難、米国務省の「テロ支援国家リスト」からキューバを除外することの必要性を指摘した。

6 コロンビア平和対話会合

13日、墨外務省は、メキシコで行われるコロンビア政府と民族解放軍(ELN)との対話会合の第2交渉ラウンド開会式を主催した(注:昨年11月の墨コロンビア首脳会談において、墨政府が同対話会合の保証人となることが決定していた)。「エ」外相は、歴史的にラ米諸国の様々な平和プロセスに参加してきたメキシコの外交政策が認められたと強調した。

7 在墨スタートアップ企業支援事業

14日、墨外務省は、中国ファーウェイ社がアジアで展開するスタートアップ企業支援 事業「Spark プロジェクト」を墨国際開発協力庁(AMEXCID)と共同で実施し、在墨 企業を支援していく旨のプレスリリースを発出。同社は、同計画を通じて墨市場で160 万米ドルを投資する見込み。

8 墨グアテマラ外相会談

16日、「エ」外相は、訪墨したブカロ・グアテマラ外相と会談。二国間貿易の拡大、移民問題、「生命の種まき」プログラムのグアテマラでの実施に向けた進展について協議が行われた。また、二国間外交関係 175 周年を記念した在ペテン・メキシコ領事館の開設が強調された。

9 米国超党派議員団の訪墨

20日、米国上下両院の超党派議員団が訪墨し、国立宮殿で「ロ」大統領及び諸(内務、外務、経済、国防、海軍、治安・市民保護)大臣との会談を行った。同会談では、貿易、移民、治安に係る協議が行われた。「エ」外相は、治安問題に係る200周年了解の進捗状況を紹介し、銃器及び合成麻薬(フェンタニル)の密輸対策がメキシコの優先課題である旨述べた他、外国投資の誘致や半導体・電気自動車産業プロジェクトの実施に向けたソノラ計画の重要性を強調した。

10 ガルシア・ルナ元公共治安大臣への有罪判決

21日、カルデロン政権期に公共治安大臣を務めたガルシア・ルナ氏(注:2019年に麻薬密輸の共謀罪他の容疑で拘束され、米国への引渡し後に5件の犯罪容疑で起訴されていた)に対し、NYブルックリン連邦裁判所判事が5件全ての訴状について有罪判決を言い渡した。実刑の言い渡しは、6月27日に行われる予定。

11 墨ペルー関係

25日、「ロ」大統領がカスティージョ元ペルー大統領夫人と会合を行い、ボルアル テ・ペルー大統領を似非と表現したこと等を受け、ペルー政府は、駐墨ペルー大使を帰国させる旨発表した。

12 墨選挙制度改革をめぐる墨米関係

28日、ニコルズ米国務次官補(西半球担当)及び米連邦上下両院外交委員長による、 メキシコにおける選挙制度改革に係る一般法改正への懸念の表明に対し、「ロ」大統領は、 メキシコには米国以上の民主主義が存在する旨、及び干渉主義を拒否する旨発言した。

(了)